

1 基本項目	事務事業名					障がい者福祉推進事業	担当 課等名 係名 部署 電話番号	社会福祉課			
	予算事業名					障がい者福祉推進事業		福祉係			
	新規・継続区分					継続事業		0765-23-1005			
	事務区分					自治事務	予算 科目 會計 款 項 目	一般会計			
	事業期間					開始年度		平成23年度	終了年度	当面継続	民生費
	総合 計画	目標名						目標2. 未来につなぐまち			
		政策名					政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				障がい者福祉費
		施策名					施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				
		基本事業名					基本事業17ー1. 暮らしやすい環境づくりの推進				
	根拠法令					魚津市障害者のスポーツ大会出場に対する激励金支給事業				総合計画主な事業 総合戦略との関連	記載あり（評価対象） 関連なし
アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連 評価対象年度の重点事業	関連なし 該当	

2 事業概要	事業概要	障がい者スポーツ大会の事業費、障がい者スポーツ大会の全国大会出場者への報償費の支出をすることにより障がい者の社会参加の推進を図る。							
	対象	障がい者							
	手段 (活動指標)	障がい者スポーツ大会の事業費、障がい者スポーツ大会の全国大会出場者への報償費の支出をすることにより障がい者の社会参加の推進を図る。							
	意図 (成果指標)	障がい者スポーツを通じて社会参加を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者	人	2,176	2,195	2,195	2,206	100.5%	2,206
	成果	② 県スポーツ大会の開催回数	回	4	4	4	4	100.0%	4
	成果	① 激励金支給件数	件	2	0	5	1	20.0%	5
	成果	②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計 (A)		円	500,355	704,021	1,344,000	664,851	0	-5.6%	2,704,000
	財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円	2,000	2,000	2,000	1,500		-25.0%	2,000
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	498,355	702,021	1,342,000	663,351		-5.5%	2,702,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	—	0.0%	200
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	820,800	820,800	820,800	820,800	—	0.0%	820,800
	総費用(A+B)		円	1,321,155	1,524,821	2,164,800	1,485,651	0	-2.6%	3,524,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○魚津市身体障がい者・知的相談員事業 ○魚津市障害者連合会活動事業補助									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	A	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		学校卒業後の障がい者の方のスポーツ大会への参加の機会確保及び全国大会等への激励金支出で大会参加を支援することで、社会参加の促進が図られている。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
	結果(総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当				

1 基本項目	事 務 事 業 名					障がい者福祉タクシー事業	担当 課 等 名 係 名 電 話 番 号	社会福祉課			
	予 算 事 業 名					障がい者福祉タクシー事業		福祉係			
	新規・継続区分					継続事業		0765-23-1005			
	事 務 区 分					自治事務	予算 会 計 款 項 目 科目	一般会計			
	事 業 期 間					開始年度		昭和60年度	終了年度	当面継続	民生費
	総合 計画	目 標 名						目標2. 未来につなぐまち			
		政 策 名					政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				障がい者福祉費
		施 策 名					施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				
		基本事業名					基本事業17ー1. 暮らしやすい環境づくりの推進				
	根 拠 法 令					魚津市障害者等福祉タクシー等事業実施要綱				総合計画主な事業	記載なし
アウトソーシング導入状況									総合戦略との関連	関連なし	
									集中プランとの関連	関連なし	
									評価対象年度の重点事業	該当	

2 事業概要	事業概要	在宅の重度障害者などに対し、5,000円(4～9月申請分)・2,500円分(10～3月申請分)のタクシー・ガソリン券を現物給付している 在宅の中度障害者などに対し、年間2,600円分のバス券を現物給付している							
	対象	在宅の重度障害者：身障（視覚・下肢・体幹・移動機能）1・2級、療育A、精神1・2級 在宅の中度障害者：身障3級、療育B、精神3級							
	手段 (活動指標)	在宅の重度障害者に対し、タクシー券・ガソリン券を給付する 在宅の中度障害者に対し、バス券を給付する							
	意図 (成果指標)	移動に係る経費を節減することで障害者が外出しやすいようにし、社会参加を促進する							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① タクシー・ガソリン券交付件数	件	302	323	360	290	80.6%	350
		② バス券交付件数	件	144	127	180	150	83.3%	150
	成果	① タクシー・ガソリン券支払額	円	1,303,500	1,342,800	1,625,000	1,292,100	79.5%	1,625,000
		② バス券支払額	円	310,000	274,000	400,000	324,000	81.0%	340,000

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計 (A)		円	1,690,363	1,702,886	2,145,000	1,710,480	0	0.4%	2,065,000
	事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	1,690,363	1,702,886	2,145,000	1,710,480		0.4%	2,065,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	－	0.0%	100
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	410,400	410,400	410,400	410,400	－	0.0%	410,400
	総 費 用 (A+B)		円	2,100,763	2,113,286	2,555,400	2,120,880	0	0.4%	2,475,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	在宅の重度障害者の希望者に対し、タクシー券・ガソリン券を給付した。 在宅の中度障害者の希望者に対し、バス券を給付した。 バス券対象者のうち小中高校生については、小中高校生用の回数券を給付した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針			
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	➡	○ 現状を維持	事業の拡充		
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討		
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止		
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし		重度障害者であっても、状態によってバス利用が可能な状態であることから、タクシー・ガソリン券のほかバス券を選択したいとの声がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通					
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通					
				② 実施主体の適正化	1 適正である					
				③ 負担割合の適正化	1 適正である					
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり							

1 基本項目	事 務 事 業 名					重 度 心 身 障 が い 者 医 療 助 成 事 業	担 当	課 等 名	社 会 福 祉 課	
	予 算 事 業 名					重 度 心 身 障 が い 者 医 療 助 成 事 業	係	名	福 祉 係	
	新 規 ・ 継 続 区 分					継 続 事 業	電 話 番 号	0765-23-1005		
	事 務 区 分					自 治 事 務	予 算	会 計	一 般 会 計	
	事 業 期 間					開 始 年 度	昭 和 49 年 度	終 了 年 度	当 面 継 続	
	総 合 計 画	目 標 名					目 標 2. 未 来 に つ な ぐ ま ち			
		政 策 名					政 策 08. 支 え 合 い と 寄 り 添 い の ま ち づ くり			
		施 策 名					施 策 17. 障 が い 者 ・ 生 活 困 窮 者 の 自 立 支 援 の 促 進			
		基 本 事 業 名					基 本 事 業 17- 2. 個 々 の ニーズ に 応 じ た 支 援 の 推 進			
	根 拠 法 令					魚 津 市 重 度 心 身 障 害 者 等 医 療 費 助 成 条 例				総 合 計 画 主 な 事 業
アウツソーシング導入状況									総 合 戦 略 と の 関 連	関 連 な し
									集 中 プ ラ ン と の 関 連	関 連 な し
									評 価 対 象 年 度 の 重 点 事 業	非 該 当

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある方に医療費負担の一部を助成し、福祉の増進を図っている。 ①障Ⅰ：65歳未満で重度障害(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保険福祉手帳1級)のある人(現物支給)②障Ⅱ：65歳～69歳未満で軽度障害(身体障害者手帳4～6級、療育手帳B)のある人(現物支給)③一部負担金還付：65歳以上で重中度障害(身体障害者手帳1～3級・4級の一部、療育手帳A、精神障害者保険福祉手帳1・2級、障害者年金1・2級)のある人(償還払い)※世帯所得1000万円以下							
	対象	上記の対象者							
	手段 (活動指標)	医療費を「償還払い」または、「現物支給」する。 (県補助1/2)							
	意図 (成果指標)	医療費の負担がなくなり、受診しやすくなる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 65歳未満(障Ⅰ)対象者数(年度末)	人	276	271	280	266	95.0%	280
	活動	② 65歳以上(障Ⅱ・一部)対象者数(年度末)	人	697	686	680	691	101.6%	700
	成果	① 65歳未満(障Ⅰ)助成額	円	45,409,542	49,382,897	51,600,000	44,606,072	86.4%	51,600,000
	成果	② 65歳以上(障Ⅱ・一部)助成額	円	55,511,876	56,136,378	67,500,000	59,163,971	87.7%	67,500,000

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計 (A)		円	101,503,053	106,011,077	112,362,000	109,611,712	0	3.4%	125,253,000
	事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円	41,615,000	46,732,000	46,373,000	45,858,000		-1.9%	53,454,000
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円	18,233,578	17,077,822	18,200,000	17,249,709		1.0%	18,200,000
		⑤一般財源	円	41,654,475	42,201,255	47,789,000	46,504,003		10.2%	53,599,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	—	0.0%	1,300
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	5,335,200	5,335,200	5,335,200	5,335,200	—	0.0%	5,335,200
	総 費 用 (A+B)		円	106,838,253	111,346,277	117,697,200	114,946,912	0	3.2%	130,588,200

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	申請に基づき医療費の助成を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	障がい者の経済的負担軽減のため、事業を継続して実施することが必要である。ただし、事務の効率化については検討の余地がある。 なお令和7年度8月から現物給付化に移行予定。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名				相談支援事業	担当 課等名 係名 電話番号 電 話 番 号	社会福祉課			
	予算事業名				地域生活支援事業		福祉係			
	新規・継続区分				継続事業		0765-23-1005			
	事務区分				自治事務	予算 科目 会 計 款 項 目	一般会計			
	事業期間				開始年度		平成14年度	終了年度	当面継続	民生費
	総合 計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				社会福祉費			
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり			社会福祉総務費				
		施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進			総合計画主な事業 記載あり（評価対象）				
		基本事業名	基本事業17－2. 個々のニーズに応じた支援の推進			総合戦略との関連 関連なし				
	根拠法令				障害者総合支援法		集中プランとの関連 関連なし			
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）		評価対象年度の重点事業 非該当				

2 事業概要	事業概要	障がい者やその家族からの相談を受け、各種福祉サービスの調整等を行う。						
	対 象	障がい者を有する者またはその家族						
	手 段 (活動指標)	魚津市社会福祉協議会、医療法人社団信和会あゆみの郷に事業を委託して実施						
	意 図 (成果指標)	障がい者が必要時に気軽に相談できる場がある						

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 委託事業所	2	2	2	2	2	100.0%	2
	成果	②							
		① 相談件数	件	1,838	1,797	2,000	2,600	130.0%	3,000
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	12,347,305	12,348,213	12,805,116	12,805,116	0	3.7%	13,208,506
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	12,347,305	12,348,213	12,805,116	12,805,116		3.7%	13,208,506
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	－	0.0%	1,000
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	4,104,000	4,104,000	4,104,000	4,104,000	－	0.0%	4,104,000
	総 費 用 (A+B)		円	16,451,305	16,452,213	16,909,116	16,909,116	0	2.8%	17,312,506

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	対象となる方に、積極的に事業を紹介した。 また、委託事業所相談員との連携を密にし、随時、報告や相談を受けることで、個々の利用者のニーズに応じた関わりを行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	身体・知的・精神の在宅障がい者の相談支援や各種事業等の情報提供を行うことで障がい者の自立促進につながることから、継続が必要である。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事 務 事 業 名		障がい福祉サービス費等給付事業				担 当	課 等 名	社会福祉課	
	予 算 事 業 名		障がい福祉サービス費等給付事業、補装具費給付事業				係	係 名	福祉係	
	新規・継続区分		継続事業				電 話 番 号	0765-23-1005		
	事 務 区 分		自治事務				予 算 科 目	会 計 一般会計		
	事 業 期 間		開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	款	民生費		
	総合計画	目 標 名	目標2. 未来につなぐまち						項	社会福祉費
		政 策 名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり						目	障がい者福祉費
		施 策 名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進						総合計画主な事業	
		基本事業名	基本事業17－3. 障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進						総合戦略との関連	
	根 拠 法 令		障害者総合支援法				集中プランとの関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況						評価対象年度の重点事業		該当		

2 事業概要	事業概要	障がい福祉サービスを希望する障がい者等に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払うことにより自立した生活を支援する。 身体障害者(児)等に対し、障害を補完するために必要な補装具を購入・修理するための費用を給付することにより、自立した生活を支援する。
	対象	障がい福祉サービスを必要とする障がい者等
	手段 (活動指標)	障がい福祉サービスを希望する障がい者等に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。
	意図 (成果指標)	必要なサービスを受けることにより、自立した生活を可能とする。補装具費を給付することにより、購入・修理にかかる費用負担を軽減でき、障害を補い、自立した生活を送れる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 障がい福祉サービスの受給件数	件	7,453	7,602	7,700	7,757	100.7%	7,800
	成果	②							
		① 障がい福祉サービスの給付費	千円	727,787	761,738	843,514	776,784	92.1%	841,500
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	722,510,851	764,507,119	846,382,000	779,495,348	0	2.0%	844,368,000
		①国庫支出金	円	399,000,000	420,392,000	421,757,000	388,391,754		-7.6%	420,750,000
		②県支出金	円	179,946,000	190,434,518	210,878,000	194,195,877		2.0%	210,375,000
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	143,564,851	153,680,601	213,747,000	196,907,717		28.1%	213,243,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	—	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	2,600	2,600	3,600	3,600	—	38.5%	3,600
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	10,670,400	10,670,400	14,774,400	14,774,400	—	38.5%	14,774,400
	総 費 用 (A+B)		円	733,181,251	775,177,519	861,156,400	794,269,748	0	2.5%	859,142,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	障がい福祉サービスを希望する障がい者に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払う。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	施設入所者の人数は横ばいで推移しており、在宅で暮らす障がい者には支援計画に基づき、適切なサービス提供が行われている。障がい者の生活を支えるために必要不可欠な事業である。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名				障がい児通所支援事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	社会福祉課			
	予算事業名				障がい児通所支援事業		係 名	福祉係			
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1005			
	事務区分				自治事務	予算 会 計 款 項 目	会 計	一般会計			
	事業期間				開始年度		平成24年度	終了年度	当面継続	民生費	
	総合 計画	目標名					目標2. 未来につなぐまち				児童福祉費
		政策名					政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				児童発達支援費
		施策名				施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進					
		基本事業名				基本事業17－3. 障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進					
	根拠法令				児童福祉法				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
								総合戦略との関連	関連なし		
								集中プランとの関連	関連なし		
								評価対象年度の重点事業	該当		

2 事業概要	事業概要	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払い、障がいのある児童が地域社会で安心して生活するための支援を行う。						
	対象	障がい児通所サービスを必要とする児童及びその保護者						
	手段 （活動指標）	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。						
	意図 （成果指標）	必要なサービスを受けることにより、障がいのある児童が地域で安心して暮らせる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 障がい児通所支援の希望者数	人	70	80	85	82	96.5%	87
	活動	② 障がい児通所支援の受給者数	人	70	80	85	82	96.5%	87
	成果	① 障がい児通所支援の受給者数／障がい児通所支援の希望者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	成果	② 障がい児通所給付費	円	81,243,414	94,496,735	117,160,000	102,833,191	87.8%	117,160,000

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	81,243,414	94,819,715	117,160,000	102,833,191	0	8.5%	117,160,000
		①国庫支出金	円	45,250,000	47,999,500	58,401,000	51,900,000		8.1%	58,401,000
		②県支出金	円	20,235,433	23,624,183	29,200,000	25,950,000		9.8%	29,200,000
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	15,757,981	23,196,032	29,559,000	24,983,191		7.7%	29,559,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	900	900	1,100	1,100	－	22.2%	1,100
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	3,693,600	3,693,600	4,514,400	4,514,400	－	22.2%	4,514,400
	総 費 用 (A+B)		円	84,937,014	98,513,315	121,674,400	107,347,591	0	9.0%	121,674,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	障がい福祉サービスを希望する障がい児に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払う。								

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
	効 率 性	A	B	② 類似事業の有無	1 なし		サービス提供を希望する障がい児に対し、希望通りサービス提供が行われている。今後も、適切なサービス提供を行うとともに障がい児とその家族が地域で安心して暮らせる環境を整備していく必要がある。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	結果(総括)	A	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			

1 基本項目	事務事業名	低所得者支援給付金給付事業				担当	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	低所得者支援給付金給付事業				係	係名	保護係	
	新規・継続区分	新規事業				電	電話番号	0765-23-1077	
	事務区分	自治事務				会	会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	算	款	民生費	
	目標名	目標2. 未来につながるまち				科	項	社会福祉費	
	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				目	目	社会福祉総務費	
	施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				総合計画主な事業			記載なし
	基本事業名	基本事業17-4. 生活困窮者の自立促進				総合戦略との関連			関連なし
	根拠法令	重点支援地方交付金				集中プランとの関連			関連なし
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				評価対象年度の重点事業			該当

2 事業概要	事業概要	物価高騰の影響を受けた生活者の負担増を踏まえ、低所得世帯に対して1世帯につき3万円、該当世帯の18歳以下の児童に対して1人につき2万円を給付することを目的とする。							
	対象	令和6年度住民税非課税世帯、令和6年度非課税世帯の18歳以下の児童							
	手段 (活動指標)	確認書（申請書）の提出を受けて給付金を支給する。							
	意図 (成果指標)	給付金を支給することにより、低所得世帯の生活を支援する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 対象世帯数	世帯	0	0	0	0		3,132
		②							
	成果	① 受給世帯数	世帯	0	0	0	0		3,132
		②							

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)		円			108,800,000	584,515	108,215,485		0
		財源内訳	①国庫支出金	円			108,800,000	584,515	108,215,485		
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円							
			⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人			0	2	—		2
		②年間所要時間		時間			0	200	—		200
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)		円			0	820,800	—		820,800
	総 費 用 (A + B)		円			108,800,000	1,405,315	108,215,485		820,800	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	※指標についてはR6支給実績がないため未記載。 ①R6低所得者支援給付金 非課税3万円/世帯 受付期間：R7.3下旬～R7.6.30 2,959件/3,030件 97.7% 支給額計88,770千円（全てR7年度執行） ②R6低所得者支援給付金 非課税こども加算2万円/人 受付期間：R7.3下旬～R7.6.30 98件/102件 96.1% 支給額計2,960千円（148人）（全てR7年度執行）									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性		B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	国施策事業のため、国の基準に従い適切な事務 処理を進める。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性		B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
	結 果 (総括)		B	③ 負担割合の適正化	1 適正である				
補助率及び上限額について見直す余地あり									

1 基本項目	事務事業名				生活保護事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	社会福祉課				
	予算事業名				生活保護事業		係 名	保護係				
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1077				
	事務区分				法定受託事務	予算 科目	会 計	一般会計				
	事業期間				開始年度		昭和25年度	終了年度	当面継続	款	民生費	
	総合 計画	目標名					目標2. 未来につなぐまち				項	生活保護費
		政策名					政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				目	生活保護費
		施策名				施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進						
		基本事業名				基本事業17-4. 生活困窮者の自立促進						
	根拠法令				生活保護法				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
								総合戦略との関連	関連なし			
								集中プランとの関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護をおこない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とした制度。保護の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8つの扶助で構成され、必要に応じて保護金品等を被保護者に支給する。							
	対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者							
	手段 (活動指標)	相談、保護の決定、保護費の支給、自立助長のための助言、指導。							
	意図 (成果指標)	困窮の程度に応じて、必要な保護を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 相談件数（延）	件	110	92	120	162	135.0%	120
		② 年度中の新規保護世帯数	世帯	30	25	30	49	163.3%	30
	成果	① 被保護世帯数	世帯	138	142	140	151	107.9%	140
		② 被保護者数	人	158	157	150	166	110.7%	150

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	256,398,660	312,544,869	343,568,000	316,168,447	0	1.2%	321,091,000	
		財源内訳									
		①国庫支出金	円	189,825,355	230,250,999	251,348,000	255,739,265		11.1%	234,724,000	
		②県支出金	円	3,717,247	3,993,843	3,919,000	4,460,161		11.7%	3,292,000	
		③地方債	円								
		④その他（使用料、雑入等）	円		1,773,095	1,000	1,482,193		-16.4%	1,000	
		⑤一般財源	円	62,856,058	76,526,932	88,300,000	54,486,828		-28.8%	83,074,000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3	
		②年間所要時間	時間	3,900	3,700	3,900	3,900	－	5.4%	3,900	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	16,005,600	15,184,800	16,005,600	16,005,600	－	5.4%	16,005,600	
総 費 用 (A + B)		円	272,404,260	327,729,669	359,573,600	332,174,047	0	1.4%	337,096,600		

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	被保護者の困窮の程度に応じて、必要な支援を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	セーフティーネットの役割を果たすとともに、 援助方針に基づき適正に自立の助長を促す必要 がある。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
	結果(総括)	A	A	③ 負担割合の適正化		1 適正である			
現行どおり補助することが適当									

1 基本項目	事 務 事 業 名					生活困窮者自立支援事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	社会福祉課		
	予 算 事 業 名					生活困窮者自立支援事業・就労支援事業		係 名	保護係		
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1077		
	事 務 区 分					法定受託事務	予 算 科 目	会 計	一般会計		
	事 業 期 間					開始年度		平成27年度	終了年度	当面継続	
	総合 計画	目 標 名	目標2. 未来につなぐまち					款	民生費		
		政 策 名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	生活保護費		
		施 策 名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				目	生活保護費			
		基本事業名	基本事業17-4. 生活困窮者の自立促進				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根 拠 法 令					生活困窮者自立支援法			総合戦略との関連		
アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（業務委託）			集中プランとの関連			関連なし
								評価対象年度の重点事業			該当

2 事業概要	事業概要	生活保護に至る前段階にある生活困窮者を対象とし、自立支援対策の強化を目的としている。富山県東部生活自立支援センターに業務を委託し、困窮者の状況に応じて相談、生活指導、保健指導、住宅確保、就職支援等を行い、困窮者の自立支援を行う。
	対 象	市内に居住地を有する生活に困窮する者
	手 段 (活動指標)	相談、自立助長のための助言、就労支援。
	意 図 (成果指標)	生活困窮者の困窮の程度に応じて生活指導、保健指導、就職支援等を通して自立を助長する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 相談受付数（総数）	件	32	20	30	19	63.3%	30
		② プラン作成数（総数）	件	10	7	10	3	30.0%	10
		① 就労者数（総数）	人	3	5	10	3	30.0%	10
		② 支援終了者数	人	8	7	10	5	50.0%	10

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)		円	6,698,197	7,287,166	13,182,000	9,188,214	0	26.1%	13,067,000
		財源内訳	①国庫支出金	円	4,855,000	5,964,992	9,640,000	6,786,135		13.8%	9,547,000
			②県支出金	円		520,000					
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円			13,000	16,037			8,000
			⑤一般財源	円	1,843,197	802,174	3,529,000	2,386,042		197.4%	3,512,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	3	3	3	3	－	0.0%	3
		②年間所要時間		時間	900	900	900	900	－	0.0%	900
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)		円	3,693,600	3,693,600	3,693,600	3,693,600	－	0.0%	3,693,600
	総 費 用 (A + B)		円	10,391,797	10,980,766	16,875,600	12,881,814	0	17.3%	16,760,600	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	生活困窮者のニーズに合わせて生活指導、保健指導、住宅確保、就職支援等、困窮者の自立支援を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	C	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	広域で対応しているため、引き続き各支援機関との連携を強化していく。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり						

1 基本項目	事 務 事 業 名					電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（繰越）	担当 係 電 話 番 号 予 算 科 目	課 等 名	社会福祉課
	予 算 事 業 名					電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業		係 名	保護係
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1077
	事 務 区 分					自治事務		会 計	一般会計
	事 業 期 間					開始年度		令和5年度	終了年度
	総合 計画	目 標 名	目標2. 未来につなぐまち				総合計画 主な事業 総合戦略との関連 集中プランとの関連 評価対象年度の重点事業	款	民生費
		政 策 名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	社会福祉費
		施 策 名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進					目	社会福祉総務費
		基本事業名	基本事業17－4. 生活困窮者の自立促進						
	根 拠 法 令					重点支援地方交付金			
アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（業務委託）				

2 事業概要	事業概要	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して1世帯につき3万円、後に7万円を追加給付することを目的とする。							
	対象	令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯							
	手段 (活動指標)	確認書（申請書）の提出を受けて給付金を支給する。							
	意図 (成果指標)	給付金を支給することにより、低所得世帯の生活を支援する。							

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 対象世帯数	世帯	0	0	6,240	6,240	100.0%	0
		②							
	成果	① 受給世帯数	世帯	0	0	6,240	5,961	95.5%	0
②									

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円		306,839,919	14,430,160	6,300,014	0	-97.9%	0
		①国庫支出金	円		306,839,919	14,430,160	6,300,014		-97.9%	
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	1	－	0.0%	0
		②年間所要時間	時間		200	50	50	－	-75.0%	0
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円		820,800	205,200	205,200	－	-75.0%	0
	総 費 用 (A+B)		円		307,660,719	14,635,360	6,505,214	0	-97.9%	0

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	※指標については、一部繰越事業があるため、まとめてR6年度に記載。									
	①R5電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金 非課税3万円／世帯 受付期間：R5.7月下旬～R5.11.30 2,925件／3,116件 93.9%（家計急変8件含む）支給額計 87,750千円（全てR5年度執行） ②R5電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金 非課税7万円／世帯 受付期間：R6.1下旬～R6.4.30 3,036件／3,124件 97.2% 支給額計 212,520千円（うちR6年度執行は4,620千円）									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		○終了又は廃止	
	有 効 性		B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	国施策事業のため、国の基準に従い適切な事務 処理を進める。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性		B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)		B	補助率及び上限額について見直す余地あり						

1 基本項目	事 務 事 業 名					低所得者支援給付金給付事業（繰越）	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	社会福祉課				
	予 算 事 業 名					低所得者支援給付金給付事業		係 名	保護係				
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1077				
	事 務 区 分					自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計				
	事 業 期 間					開始年度		令和5年度	終了年度	令和6年度	款	民生費	
	総合 計画	目 標 名						目標2. 未来につながるまち				項	社会福祉費
		政 策 名						政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				目	社会福祉総務費
		施 策 名						施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進					
	基本事業名					基本事業17－4. 生活困窮者の自立促進				総合計画主な事業		記載なし	
	根 拠 法 令					重点支援地方交付金				総合戦略との関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし		
									評価対象年度の重点事業		該当		

2 事業概要	事業概要	物価高騰の影響を受けた生活者の負担増を踏まえ、低所得世帯に対して1世帯につき10万円、該当世帯の18歳以下の児童に対して1人につき5万円を給付することを目的とする。							
	対 象	①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 ②令和6年度新たに住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯 ③令和6年度住民税非課税世帯、①及び②の18歳以下の児童							
	手 段 (活動指標)	確認書（申請書）の提出を受けて給付金を支給する。							
	意 図 (成果指標)	給付金を支給することにより、低所得世帯の生活を支援する。							

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 対象世帯数	世帯	0	0	1,636	1,636	100.0%	0
		②							
	成果	① 受給世帯数	世帯	0	0	1,636	1,503	91.9%	0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円		62,507,840	138,585,160	94,477,094	0	51.1%	0
		①国庫支出金	円		62,507,840	138,585,160	94,477,094		51.1%	
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	1	—	0.0%	0
		②年間所要時間	時間		300	200	200	—	-33.3%	0
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円		1,231,200	820,800	820,800	—	-33.3%	0
	総 費 用 (A+B)		円		63,739,040	139,405,960	95,297,894	0	49.5%	0

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	※指標については、一部繰越事業があるため、まとめてR6年度に記載。									
	①R5低所得者支援給付金 均等割のみ10万円／世帯 受付期間：R6.3月中旬～R6.6.28 846件／876件 96.6% 支給額計84,600千円（うちR6年度執行は33,500千円）									
	②R6低所得者支援給付金 新たな非課税・均等割のみ10万円／世帯 受付期間：R6.9月上旬～R6.10/31 471件／553件 85.2% 支給額計47,100千円（全てR6年度執行）									
	③・R5低所得者支援給付金 非課税・均等割のみこども加算 5万円／人 受付期間：R6.3月中旬～R6.6.28 141件／147件 95.9% 支給額計11,200千円（224人）（うちR6年度執行は2,800千円） ・R6低所得者支援給付金 新たな非課税・均等割のみこども加算 5万円／人 受付期間：R6.9月上旬～R6.10/31 45件／60件 75.0% 支給額計3,500千円（70人）（全てR6年度執行）									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性		A	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	➡	現状を維持	事業の拡充
				②目的の妥当性	1	妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③対象の妥当性	1	妥当である		事業の休止	○終了又は廃止
	有 効 性		B	①目標達成度	2	目標どおり		方針の説明等	
				②類似事業の有無	1	なし		国施策事業のため、国の基準に従い適切な事務処理を進める。	
				③上位施策への貢献度	2	普通			
	効 率 性		B	①コスト効率	2	普通			
				②実施主体の適正化	1	適正である			
	結果(総括)		B	③負担割合の適正化	1	適正である			
				補助率及び上限額について見直す余地あり					